



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月25日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜島 和利
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 諏訪 光則（TEL）06(6373)3231
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,500	△7.3	206	△51.4	273	△41.4	180	△56.6
2024年3月期中間期	3,776	4.4	424	△17.1	467	△19.5	415	△12.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.17	—
2024年3月期中間期	247.04	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,615	6,449	60.8
2024年3月期	11,204	6,341	56.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,449百万円 2024年3月期 6,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,146	△5.8	525	△32.5	615	△29.7	406	△22.9	241.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,700,000株	2024年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	17,289株	2024年3月期	17,289株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,682,711株	2024年3月期中間期	1,682,835株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における国内経済は、賃上げや政府の減税施策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とした好調な業績等により、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、世界的な金融引き締めや中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもとで、当社の主要取引先である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、顧客側の生産調整や在庫削減等の取り組みの継続により取引数量が減少し、その他一般顧客向けレンタルも減産等の要因によりレンタル需要が伸び悩みました。販売売上高他の合計も前期の実績を下回ったため、売上高総額は前年同中間期比2億75百万円(7.3%)減の35億円となりました。

費用面につきましては、顧客側の在庫削減等の動きによってレンタル期間が短縮される状況が続き、レンタルが終了したパレットの回収・回送に係る運送費やデポ保管料等が増加しましたが、パレットの新造投資を抑制して現有資産の有効活用を図ったことで減価償却費が減少したため、営業費用は前年同中間期比57百万円(1.7%)減の32億93百万円となりました。

この結果、営業利益は2億6百万円(前年同中間期比51.4%減)、経常利益は2億73百万円(前年同中間期比41.4%減)、中間純利益は1億80百万円(前年同中間期比56.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当中間会計期間末の総資産は、106億15百万円で、前事業年度に比べ5億88百万円減となりました。

流動資産は、25億44百万円で、前事業年度末に比べ95百万円、3.6%減、固定資産は、80億71百万円で、前事業年度末に比べ4億93百万円、5.8%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、レンタル未収金、受取手形及び未収入金(「その他」を含む。)の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、貸与資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

流動負債は、28億5百万円で、前事業年度末に比べ2億90百万円、9.4%減、固定負債は、13億61百万円で、前事業年度末に比べ4億5百万円、22.9%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の増加はあったものの、未払消費税等(「その他」を含む。)、1年内返済予定の長期借入金及び未払金(「その他」を含む。)の減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の減少等によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、64億49百万円で、前事業年度末に比べ1億7百万円、1.7%増となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前中間純利益が2億73百万円となったほか、減価償却費10億95百万円などにより11億6百万円の収入(前年同中間期比31.5%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより4億87百万円の支出(前年同中間期比52.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億63百万円及び割賦債務の返済による支出1億78百万円などにより、6億9百万円の支出(前年同中間期比35.9%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、2024年7月25日に公表しました2025年3月期の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2024年10月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,678	1,620,365
受取手形	34,960	17,449
レンタル未収金	765,457	693,312
売掛金	161,406	146,300
その他	66,591	67,015
貸倒引当金	△284	△246
流動資産合計	2,639,810	2,544,195
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,269,176	6,790,583
貸与資産合計	7,269,176	6,790,583
社用資産		
建物(純額)	295,358	288,197
土地	263,439	263,439
建設仮勘定	—	20,900
その他(純額)	152,846	165,179
社用資産合計	711,644	737,716
有形固定資産合計	7,980,820	7,528,299
無形固定資産	120,807	97,126
投資その他の資産		
投資有価証券	285,000	278,778
その他	177,929	167,301
貸倒引当金	—	△197
投資その他の資産合計	462,930	445,882
固定資産合計	8,564,558	8,071,308
資産合計	11,204,369	10,615,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,257	576,645
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	663,364	573,368
未払法人税等	129,270	94,993
引当金	41,566	43,395
その他	778,510	486,599
流動負債合計	3,095,968	2,805,001
固定負債		
長期借入金	1,228,370	954,998
引当金	22,102	22,339
長期未払金	463,112	331,981
資産除去債務	53,231	52,060
固定負債合計	1,766,816	1,361,379
負債合計	4,862,784	4,166,380

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	4,997,812	5,110,847
自己株式	△18,327	△18,327
株主資本合計	6,233,895	6,346,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,689	102,192
評価・換算差額等合計	107,689	102,192
純資産合計	6,341,584	6,449,123
負債純資産合計	11,204,369	10,615,503

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,776,263	3,500,383
売上原価	2,817,605	2,701,925
売上総利益	958,658	798,457
販売費及び一般管理費	533,962	591,991
営業利益	424,696	206,465
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	3,689	3,961
紛失補償金	36,017	55,196
廃棄物処分収入	19,592	18,027
その他	2,085	6,502
営業外収益合計	61,386	83,693
営業外費用		
支払利息	18,454	16,337
営業外費用合計	18,454	16,337
経常利益	467,627	273,821
特別利益		
固定資産売却益	147,225	—
特別利益合計	147,225	—
税引前中間純利益	614,852	273,821
法人税、住民税及び事業税	144,080	80,733
法人税等調整額	55,050	12,744
法人税等合計	199,131	93,477
中間純利益	415,721	180,343

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	614,852	273,821
減価償却費	1,209,973	1,095,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,297	1,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,371	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	160
受取利息及び受取配当金	△3,691	△3,967
支払利息	18,454	16,337
固定資産除却損	15,698	51,078
固定資産売却損益(△は益)	△147,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,324	102,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,004	△5,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,446	△46,127
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	220,388	△242,975
その他	39,312	△8,694
小計	1,855,186	1,233,924
利息及び配当金の受取額	3,690	3,962
利息の支払額	△18,050	△16,463
法人税等の支払額	△226,274	△115,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,552	1,106,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,004	△50,004
定期預金の払戻による収入	50,003	50,004
投資有価証券の取得による支出	△30,656	△676
有形固定資産の取得による支出	△1,190,531	△478,113
有形固定資産の売却による収入	210,470	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,850
その他	△5,015	△5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,734	△487,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△483,404	△363,368
割賦債務の返済による支出	△197,462	△178,707
配当金の支払額	△67,315	△67,308
自己株式の増減額(△は増加)	△176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,358	△609,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,459	8,685
現金及び現金同等物の期首残高	748,573	1,462,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	899,032	1,471,450

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。